

## 平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月11日

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ 上場取引所 東 名  
 コード番号 8886 URL <http://www.woodfriends.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前田 和彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部長 (氏名) 笹原 利明 TEL 052-249-3504  
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月28日 配当支払開始予定日 平成30年8月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年5月期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	34,327	15.9	1,216	16.0	1,077	33.1	705	32.8
29年5月期	29,615	5.3	1,048	57.7	809	84.8	530	130.5

(注) 包括利益 30年5月期 742百万円 (29.5%) 29年5月期 573百万円 (111.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	484.10	—	13.2	5.2	3.5
29年5月期	363.41	—	11.0	4.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 -百万円 29年5月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	22,424	5,958	25.1	3,864.86
29年5月期	19,412	5,328	26.0	3,476.14

(参考) 自己資本 30年5月期 5,635百万円 29年5月期 5,042百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	△755	△1,290	1,631	3,777
29年5月期	887	△647	△88	4,191

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	0.00	—	90.00	90.00	130	24.8	2.7
30年5月期	—	0.00	—	120.00	120.00	174	24.8	3.3
31年5月期(予想)	—	0.00	—	140.00	140.00		24.3	

### 3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	29.7	680	34.9	520	32.5	320	39.1	219.45
通期	41,200	20.0	1,590	30.7	1,300	20.6	840	19.1	576.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年5月期	1,480,000株	29年5月期	1,480,000株
30年5月期	21,778株	29年5月期	28,978株
30年5月期	1,456,427株	29年5月期	1,461,121株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	30,813	18.6	950	31.8	850	50.7	611	42.4
29年5月期	25,974	9.6	721	27.1	564	28.7	429	15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	420.10	—
29年5月期	294.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年5月期	19,409		4,729		24.4		3,243.63	
29年5月期	16,753		4,231		25.3		2,916.07	

(参考) 自己資本 30年5月期 4,729百万円 29年5月期 4,229百万円

2. 平成31年5月期の個別業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	17,200	34.5	460	71.2	310	59.7	212.59	
通期	37,600	22.0	1,080	27.0	740	20.9	507.47	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点で得られた情報に基づき算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化などにより業績予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し.....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
6. その他 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の概況は、以下のとおりであります。

① 当地域の不動産業界

- ・名古屋圏の住宅地および商業地の地価公示価格平均変動率は、5年連続の上昇となりました。商業地に比較すると住宅地の変動率は小さく、商業地の地価上昇が顕著となりました。

ご参考：平成30年地価公示価格平均変動率

名古屋圏全用途 1.4% (前年 1.1%)

住宅地 0.8% (前年 0.6%)

商業地 3.3% (前年 2.5%)

- ・低金利の住宅ローン等に支えられた住宅需要環境下、注文住宅着工戸数の落ち込みを分譲住宅の着工が補い、愛知県の新設住宅着工戸数は前年同時期と比べて増加しました。

ご参考：平成29年度愛知県新築住宅着工戸数

全体 62,724戸 (前年度比 0.7%増)

うち、分譲住宅 (一戸建・長屋建) 12,267戸 (前年度比 6.0%増)

(共同建) 5,208戸 (前年度比 21.5%増)

② 当社の取り組み

- ・戸建住宅の生産においては、商品住宅として工業化と規格化を推進し、建築資材の内製化や設計と配送、施工の一元システム化等の先行投資を行ってきました。これらの施策が習熟度を増すごとに効果を発揮し、コスト削減、工期短縮、品質安定等の効果を生み出しました。論拠ある生産方式が商品差別性となり、収益に結びつきました。
- ・戸建住宅の販売においては、情報処理技術を用いた顧客データベースと、ヒューマンタッチな営業を融合させることによる販売差別化を推進しました。その結果、完成から引渡しまでの時間短縮が進み、長期在庫が少ない在庫管理体制が構築出来ました。
- ・建材事業においては、住宅資材生産子会社の収益化が進み、増産のため新工場建設と設備投資を行いました。新工場にプレカット部門を移設し、内装建材製造部門を増床しました。独自性を高める住宅主要部品の工業化を一層進めてまいります。
- ・都心回帰のトレンドを吸収すべく、集合住宅事業を進めてまいりました。RC造マンション2棟、木造戸建住宅技術を応用した木造アパートを5棟販売しました。
- ・アセットマネジメント事業においては、PFI事業として実施しているウッドフレンズ森林公園ゴルフ場と隣接する公園施設の指定管理事業に加え、指定管理者として新たにウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部の運営を開始しました。

③ 当期の業績

<連結業績>

住宅販売戸数966戸 (前年同期比32.5%増/過去最高値)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期実績	34,327百万円	1,216百万円	1,077百万円	705百万円
前年同期比	15.9%増	16.0%増	33.1%増	32.8%増

	戸数	内訳		
		戸建住宅	集合住宅(新築)	集合住宅(中古)
当期実績	966戸	820戸	7棟120戸	1棟26戸
前期実績	729戸	717戸	2棟12戸	—

<セグメントの実績>

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売及び住宅建設資材の製造・販売等

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主な要因
当期実績	28,543百万円	1,141百万円	事業工期短縮により販売戸数が増加し売上高増加。高付加価値住宅の着工遅れによる販売戸数減少により利益減少。
前年同期比	4.4%増	9.7%減	

b AM(アセットマネジメント)事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主な要因
当期実績	1,792百万円	392百万円	新たにウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部の運営を開始し売上高増加。
前年同期比	6.8%増	0.6%増	

c 都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主な要因
当期実績	2,764百万円	186百万円	前年に着工したRC造賃貸マンションの販売が完了し売上高増加。同要因により、利益が黒字に転換。
前年同期比	496.1%減	—	

d その他の事業

上記以外の外部顧客への販売・サービスの提供

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主な要因
当期実績	1,345百万円	125百万円	東京都内で宅地開発を行い販売完了したことにより売上高増加。同要因により、利益も増加。
前年同期比	415.7%増	293.1%増	

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、たな卸資産と岐阜工場の設備投資による有形固定資産の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較し3,011百万円増加し、22,424百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

負債合計は、借入金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較し2,381百万円増加し、16,466百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較して629百万円増加し、5,958百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,066百万円(前年同期比32.5%増)となったものの、たな卸資産が増加したことを主な要因として755百万円の支出(前年同期は887百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として岐阜工場の設備投資のための有形固定資産の増加により、1,290百万円の支出(前年同期比99.1%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加および設備投資に伴う借入金による収入等により、1,631百万円の収入(前年同期は88百万円の支出)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は414百万円減少し、当連結会計年度末残高は3,777百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率(%)	19.1	23.6	25.4	26.0	25.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	11.7	10.9	15.6	15.2	23.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	1.8	5.3	11.6	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	—	21.8	8.3	4.0	—

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 平成26年5月期および平成30年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

① 市場環境

- ・当事業の主力エリアである愛知県は、製造業を中心とした好調な経済環境を背景に、平成29年度には62,724戸の住宅着工がありました。その内訳をみると、注文住宅と前年まで好調であった賃貸住宅が融資の厳格化とともに着工戸数を落とした一方、分譲住宅は前年比10.2%増加しております。愛知県内の新興会社に加え、関東を拠点とする複数の分譲住宅会社が勢力を強めていることが、大きな要因となっております。
- ・住宅の価格は低下する傾向が継続しています。住宅地の地価は上昇していますので、住宅会社は建物コストの低減を進めています。少子高齢化、住宅に対する価値観の多様化、住宅購入者層の低年齢化という要因から、住宅の価格は当面、低下トレンドが続くと予想しています。
- ・分譲住宅市場は見込み生産のため、常に供給過剰の状態にあります。この過剰を消化していくプロセスで市場参加者の淘汰が進む業界であり、全国的にみると上位100社のシェアが年々高まっております。このことは愛知県の市場でも同様で、今後生存をかけた競争が一層激しくなると予想しております。

② 当社の状況と取り組み

- ・2020年頃から住宅着工は緩やかに減少していくことが予測されています。この予測の下、当社はシェアを伸ばしながら、強く市場確保していくための準備と投資を進めてまいりました。成長拡大の論拠を明確にすべく、工業化に基づくコスト削減と品質向上を実現する合理的な工場生産と現場管理、環境に優しい国産材利用やZEH住宅の開発、技能職減少への対策など全方位で競争力アップの対策を具体的に推し進めてまいります。さらに、量的生産による規模のメリットを発揮できるポジションを確保していきたいと考えております。
- ・IT投資抜きに、未来を語ることはできません。営業のデジタルマーケティング化だけでなく、新たな商品開発や新たな事業分野開拓もIT戦略が欠かせません。住宅販売、資材販売、不動産流通取引、新市場開発など自社内に留まらず積極的にIT戦略に取り組む計画です。
- ・生産性の向上は働き方改革に集約されます。時間内での適正労働を前提に、高い付加価値とサービス価値を生み出せるよう、従来の常識と既存概念を超える商品の研究や生産や、販売のあり方の見直しを、IT戦略を中心にして推し進めてまいります。
- ・木造技術を核にした新しい事業分野の開拓を進めます。中規模木造施設の建設受注など具体的に営業活動を開始いたします。

平成31年5月期(平成30年6月1日から平成31年5月31日まで)の業績に関しましては、売上高は41,200百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益は1,590百万円(前年同期比30.7%増)、経常利益は1,300百万円(前年同期比20.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は840百万円(前年同期比19.1%増)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社および連結子会社5社で構成されます。

セグメントの名称	事業内容	関連する会社名
住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 注文住宅の設計・施工 住宅リフォームの施工・販売 インテリア商品の販売 中古不動産の加工・販売 建設資材の製造・販売	当社 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フォレストノート
AM(アセットマネジメント)事業	指定管理業務による施設の運営受託	当社 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社フジプロパティ
都市事業	収益型不動産の開発・賃貸運営 ビルメンテナンス	当社 株式会社フジプロパティ
その他の事業	生活関連サービス 広告サービス等	当社 株式会社フォレストノート 株式会社 i z mデザイン



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,208,148	3,796,546
完成工事未収入金	5,556	6,044
売掛金	344,241	336,746
販売用不動産	4,688,898	6,324,786
仕掛販売用不動産	5,323,007	5,581,402
商品及び製品	203,810	296,612
未成工事支出金	1,287,082	1,387,720
仕掛品	97,846	154,079
原材料	248,170	224,569
繰延税金資産	95,611	117,739
その他	411,975	774,699
流動資産合計	16,914,349	19,000,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,802,078	2,628,601
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,112,203	△1,218,958
建物及び構築物（純額）	689,874	1,409,643
機械装置及び運搬具	275,145	967,354
減価償却累計額及び減損損失累計額	△166,630	△320,275
機械装置及び運搬具（純額）	108,514	647,078
土地	295,000	315,700
コース勘定	920,784	926,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	△448,714	△496,287
コース勘定（純額）	472,070	429,761
リース資産	920,545	857,898
減価償却累計額及び減損損失累計額	△763,544	△744,435
リース資産（純額）	157,000	113,462
建設仮勘定	304,732	30,220
その他	144,192	204,193
減価償却累計額及び減損損失累計額	△109,455	△132,588
その他（純額）	34,737	71,605
有形固定資産合計	2,061,929	3,017,470
無形固定資産	134,194	98,861
投資その他の資産		
投資有価証券	9,157	8,424
繰延税金資産	68,093	70,171
その他	224,851	228,369
投資その他の資産合計	302,101	306,965
固定資産合計	2,498,225	3,423,297
資産合計	19,412,575	22,424,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,471,647	1,672,256
買掛金	365,521	504,260
1年内償還予定の社債	153,400	161,600
短期借入金	5,881,562	6,878,157
1年内返済予定の長期借入金	1,469,540	1,626,272
リース債務	92,601	95,491
未払法人税等	148,146	262,628
賞与引当金	151,357	191,122
役員賞与引当金	32,000	40,000
完成工事補償引当金	142,922	146,450
その他	614,482	730,169
流動負債合計	10,523,182	12,308,409
固定負債		
社債	309,600	332,000
長期借入金	2,289,116	2,945,371
リース債務	144,666	48,627
退職給付に係る負債	1,194	1,756
役員退職慰労引当金	138,100	147,853
資産除去債務	16,102	13,085
繰延税金負債	—	13,208
その他	662,341	655,900
固定負債合計	3,561,122	4,157,803
負債合計	14,084,304	16,466,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	280,619	284,956
利益剰余金	4,538,442	5,112,906
自己株式	△55,569	△41,762
株主資本合計	5,042,617	5,635,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337	604
その他の包括利益累計額合計	1,337	604
非支配株主持分	284,315	322,201
純資産合計	5,328,270	5,958,032
負債純資産合計	19,412,575	22,424,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	29,615,522	34,327,995
売上原価	25,564,475	29,577,846
売上総利益	4,051,047	4,750,149
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,695	109,630
給料及び手当	690,555	775,962
雑給	184,208	179,256
賞与引当金繰入額	89,685	141,053
役員賞与引当金繰入額	32,000	40,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,500	9,753
販売手数料	401,869	548,708
広告宣伝費	451,046	569,174
完成工事補償引当金繰入額	81,322	81,374
その他	944,409	1,078,840
販売費及び一般管理費合計	3,002,293	3,533,753
営業利益	1,048,754	1,216,395
営業外収益		
受取利息	38	51
受取配当金	824	633
受取手数料	18,474	19,497
補助金収入	—	84,216
解約違約金収入	2,076	6,250
その他	20,532	32,933
営業外収益合計	41,946	143,582
営業外費用		
支払利息	219,343	239,592
社債発行費	8,084	2,569
資金調達費用	41,466	20,494
その他	12,223	19,498
営業外費用合計	281,117	282,155
経常利益	809,583	1,077,822
特別利益		
固定資産売却益	23	—
特別利益合計	23	—
特別損失		
固定資産除却損	4,599	11,122
特別損失合計	4,599	11,122
税金等調整前当期純利益	805,007	1,066,700
法人税、住民税及び事業税	203,706	334,755
法人税等調整額	28,532	△10,997
法人税等合計	232,239	323,758
当期純利益	572,768	742,942
非支配株主に帰属する当期純利益	41,776	37,886
親会社株主に帰属する当期純利益	530,991	705,055

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	572,768	742,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	555	△732
その他の包括利益合計	555	△732
包括利益	573,323	742,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	531,546	704,323
非支配株主に係る包括利益	41,776	37,886

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	279,908	4,066,135	△21,033	4,604,134
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			530,991		530,991
剰余金の配当			△58,684		△58,684
自己株式の取得				△44,123	△44,123
自己株式の処分		711		9,588	10,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	711	472,306	△34,535	438,483
当期末残高	279,125	280,619	4,538,442	△55,569	5,042,617

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	782	782	242,538	4,847,455
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				530,991
剰余金の配当				△58,684
自己株式の取得				△44,123
自己株式の処分				10,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	555	555	41,776	42,331
当期変動額合計	555	555	41,776	480,814
当期末残高	1,337	1,337	284,315	5,328,270

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	280,619	4,538,442	△55,569	5,042,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			705,055		705,055
剰余金の配当			△130,591		△130,591
自己株式の処分		4,337		13,806	18,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,337	574,463	13,806	592,607
当期末残高	279,125	284,956	5,112,906	△41,762	5,635,225

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,337	1,337	284,315	5,328,270
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				705,055
剰余金の配当				△130,591
自己株式の処分				18,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△732	△732	37,886	37,153
当期変動額合計	△732	△732	37,886	629,761
当期末残高	604	604	322,201	5,958,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	805,007	1,066,700
減価償却費	300,032	440,015
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△26,919	3,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,761	39,765
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,000	8,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,500	9,753
受取利息及び受取配当金	△862	△684
支払利息	219,343	239,592
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,401	7,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△806,145	△2,120,354
前渡金の増減額 (△は増加)	8,202	△116,760
未収入金の増減額 (△は増加)	11,293	△13,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	608,637	339,347
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	79,453	△84,797
未払金の増減額 (△は減少)	35,136	59,506
未払費用の増減額 (△は減少)	23,951	22,186
預り金の増減額 (△は減少)	3,641	3,860
補助金収入	—	△84,216
その他	△31,899	△210,842
小計	1,272,732	△391,480
利息及び配当金の受取額	862	684
補助金の受取額	—	84,216
利息の支払額	△221,634	△231,213
法人税等の支払額	△164,123	△217,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	887,836	△755,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△573,704	△1,198,286
無形固定資産の取得による支出	△62,994	△27,911
差入保証金の差入による支出	△7,263	△11,299
その他	△3,991	△52,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,953	△1,290,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	13,981,295	16,163,232
短期借入金の返済による支出	△14,553,415	△15,166,637
長期借入れによる収入	3,889,399	4,901,300
長期借入金の返済による支出	△3,478,124	△4,088,312
社債の発行による収入	389,952	197,225
社債の償還による支出	△125,000	△169,400
自己株式の売却による収入	10,300	18,144
自己株式の取得による支出	△44,123	—
リース債務の返済による支出	△100,175	△93,150
配当金の支払額	△58,567	△130,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,457	1,631,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,425	△414,002
現金及び現金同等物の期首残高	4,040,121	4,191,546
現金及び現金同等物の期末残高	4,191,546	3,777,544



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 森林公園ゴルフ場運営株式会社  
株式会社リアルウッドマーケティング  
株式会社フジプロパティ  
株式会社フォレストノート  
株式会社 i z mデザイン

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の決算日は3月31日、株式会社フジプロパティの決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、販売用不動産のうち、賃貸に供している物件については有形固定資産に準じて償却を行っております。

b 製品・仕掛品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 商品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の補償を加味した金額及び準耐火建築物に関する不適合施工にかかる是正工事の見込金額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、原則として商品・サービス別に区分された事業部および連結子会社から構成されており、事業展開を行っております。

したがって、当グループは事業部および連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」および「AM(アセットマネジメント)事業」および「都市事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
	住宅事業	AM事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,324,677	1,675,835	443,696	29,444,209	171,312	29,615,522	—	29,615,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,316	2,700	20,171	27,188	89,673	116,862	△116,862	—
計	27,328,994	1,678,535	463,868	29,471,398	260,986	29,732,385	△116,862	29,615,522
セグメント利益又はセグメント損失(△)(注)3	1,263,658	390,279	△15,886	1,638,050	31,809	1,669,860	△621,105	1,048,754
セグメント資産(注)4	11,535,001	1,874,790	2,093,140	15,502,932	58,802	15,561,735	3,850,840	19,412,575
その他の項目(注)5								
減価償却費	110,224	135,242	458	245,925	10,808	256,734	43,298	300,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	517,734	80,298	300	598,333	3,884	602,217	35,044	637,262

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連ビジネス等が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△621,105千円には、セグメント間取引消去6,547千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△627,653千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
	住宅事業	AM事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,543,441	1,791,149	2,744,696	33,079,286	1,248,709	34,327,995	—	34,327,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,494	20,300	21,795	97,286	119,081	△119,081	—
計	28,543,441	1,792,643	2,764,996	33,101,081	1,345,995	34,447,077	△119,081	34,327,995
セグメント利益(注)3	1,141,463	392,603	186,245	1,720,313	125,032	1,845,346	△628,950	1,216,395
セグメント資産(注)4	16,261,473	1,910,834	478,371	18,650,680	102,564	18,753,245	3,671,000	22,424,245
その他の項目(注)5								
減価償却費	206,779	177,739	317	384,837	7,442	392,280	47,735	440,015
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,092,144	269,322	—	1,361,466	5,202	1,366,669	1,423	1,368,093

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連ビジネス等が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額△628,950千円には、セグメント間取引消去34,914千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△663,864千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	3,476.14円	3,864.86円
1株当たり当期純利益金額	363.41円	484.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,328,270	5,958,032
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	284,315	322,201
(うち非支配株主持分(千円))	(284,315)	(322,201)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,043,955	5,635,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,451,022	1,458,222

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	530,991	705,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	530,991	705,055
期中平均株式数(株)	1,461,121	1,456,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,332,510	2,968,185
完成工事未収入金	51,799	5,922
売掛金	13,049	35,652
販売用不動産	4,726,661	6,381,191
仕掛販売用不動産	5,323,007	5,581,402
商品及び製品	2,870	4,019
未成工事支出金	1,307,783	1,415,181
原材料	28,434	24,652
前渡金	276,442	366,801
繰延税金資産	80,755	103,242
関係会社短期貸付金	330,000	200,000
その他	91,376	300,369
<b>流動資産合計</b>	<b>15,564,691</b>	<b>17,386,620</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	233,443	997,745
減価償却累計額及び減損損失累計額	△162,365	△187,906
建物（純額）	71,077	809,839
構築物	36,698	80,117
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,341	△30,980
構築物（純額）	9,357	49,137
工具、器具及び備品	56,832	70,068
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,352	△49,521
工具、器具及び備品（純額）	12,479	20,546
土地	269,000	289,700
リース資産	11,578	11,578
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,578	△11,578
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	282,312	10,220
その他	2,871	3,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,868	△2,156
その他（純額）	1,003	1,226
<b>有形固定資産合計</b>	<b>645,230</b>	<b>1,180,669</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	189	130
ソフトウェア	106,673	64,306
電話加入権	945	945
無形固定資産合計	107,807	65,382
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,157	8,424
関係会社株式	52,000	52,000
関係会社長期貸付金	204,000	541,194
長期前払費用	74,439	77,962
差入保証金	94,191	95,197
その他	1,939	2,040
投資その他の資産合計	435,726	776,818
固定資産合計	1,188,764	2,022,870
資産合計	16,753,455	19,409,490
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	1,789,304	1,999,908
買掛金	23,280	36,986
1年内償還予定の社債	153,400	161,600
短期借入金	5,474,100	6,412,643
1年内返済予定の長期借入金	1,317,168	1,394,982
未払金	224,806	429,889
未払費用	51,731	71,968
未払法人税等	103,112	223,289
未成工事受入金	126,377	72,580
前受金	5,877	8,398
預り金	11,479	14,919
賞与引当金	102,517	142,634
役員賞与引当金	32,000	40,000
完成工事補償引当金	142,922	146,450
その他	799	4,555
流動負債合計	9,558,876	11,160,806



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	309,600	332,000
長期借入金	1,849,679	2,366,161
受入保証金	662,043	655,602
役員退職慰労引当金	138,100	147,853
資産除去債務	3,877	3,919
繰延税金負債	—	13,208
固定負債合計	2,963,300	3,518,744
<b>負債合計</b>	<b>12,522,176</b>	<b>14,679,551</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	279,125	279,125
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	269,495	269,495
その他資本剰余金	11,124	15,461
資本剰余金合計	280,619	284,956
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	69,781	69,781
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮積立金	—	29,956
別途積立金	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金	2,485,984	2,937,277
その他利益剰余金合計	3,655,984	4,137,233
利益剰余金合計	3,725,765	4,207,015
自己株式	△55,569	△41,762
株主資本合計	4,229,941	4,729,334
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,337	604
評価・換算差額等合計	1,337	604
<b>純資産合計</b>	<b>4,231,279</b>	<b>4,729,939</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>16,753,455</b>	<b>19,409,490</b>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>売上高</b>		
分譲事業売上高	24,770,117	25,776,349
完成工事高	345,664	689,743
その他の売上高	858,775	4,347,259
売上高合計	25,974,557	30,813,352
<b>売上原価</b>		
分譲事業売上原価	21,871,586	22,707,670
完成工事原価	296,735	529,322
その他の売上原価	607,470	3,653,182
売上原価合計	22,775,792	26,890,176
<b>売上総利益</b>	3,198,765	3,923,176
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	86,100	78,450
給料及び手当	367,467	448,698
雑給	105,973	108,951
賞与引当金繰入額	66,967	117,796
役員賞与引当金繰入額	32,000	40,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,500	9,753
販売手数料	660,251	811,076
広告宣伝費	469,183	556,027
租税公課	156,884	166,134
地代家賃	81,522	81,004
減価償却費	17,391	14,891
完成工事補償引当金繰入額	77,340	81,374
その他	348,754	458,426
販売費及び一般管理費合計	2,477,337	2,972,585
<b>営業利益</b>	721,427	950,591
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,039	18,204
受取配当金	12,792	11,603
受取手数料	38,793	37,291
受取保証料	7,106	5,563
補助金収入	—	44,696
解約違約金収入	2,076	3,216
その他	13,452	23,826
営業外収益合計	86,261	144,402
<b>営業外費用</b>		
支払利息	184,890	208,637
社債発行費	8,084	2,569
資金調達費用	41,466	20,494
その他	8,824	12,946
営業外費用合計	243,264	244,647
<b>経常利益</b>	564,424	850,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	14,530	—
特別利益合計	14,530	—
特別損失		
固定資産除却損	1,008	175
特別損失合計	1,008	175
税引前当期純利益	577,946	850,170
法人税、住民税及び事業税	113,330	247,607
法人税等調整額	34,810	△9,277
法人税等合計	148,140	238,329
当期純利益	429,805	611,841

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	2,114,864	3,354,645
当期変動額								
当期純利益							429,805	429,805
剰余金の配当							△58,684	△58,684
自己株式の取得								
自己株式の処分			711	711				
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	711	711	—	—	371,121	371,121
当期末残高	279,125	269,495	11,124	280,619	69,781	1,170,000	2,485,984	3,725,765

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,033	3,892,644	782	782	3,893,427
当期変動額					
当期純利益		429,805			429,805
剰余金の配当		△58,684			△58,684
自己株式の取得	△44,123	△44,123			△44,123
自己株式の処分	9,588	10,300			10,300
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			555	555	555
当期変動額合計	△34,535	337,298	555	555	337,851
当期末残高	△55,569	4,229,941	1,337	1,337	4,231,279

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	279,125	269,495	11,124	280,619	69,781	—	1,170,000	2,485,984	3,725,765
当期変動額									
当期純利益								611,841	611,841
剰余金の配当								△130,591	△130,591
自己株式の処分			4,337	4,337					
圧縮積立金の積立						31,019		△31,019	—
圧縮積立金の取崩						△1,062		1,062	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	4,337	4,337	—	29,956	—	451,292	481,249
当期末残高	279,125	269,495	15,461	284,956	69,781	29,956	1,170,000	2,937,277	4,207,015

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△55,569	4,229,941	1,337	1,337	4,231,279
当期変動額					
当期純利益		611,841			611,841
剰余金の配当		△130,591			△130,591
自己株式の処分	13,806	18,144			18,144
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△732	△732	△732
当期変動額合計	13,806	499,393	△732	△732	498,660
当期末残高	△41,762	4,729,334	604	604	4,729,939

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 菅原 利明

取締役 加藤 猛雄

・新任取締役（監査等委員）候補

取締役（監査等委員） 片桐 正博

取締役（監査等委員） 三輪 勝年

・退任予定取締役

取締役 伊藤 嘉浩（上席執行役員住宅事業本部長 重任予定）

・退任予定取締役（監査等委員）

取締役（監査等委員） 阪野 實

取締役（監査等委員） 大場 康史

③ 就任及び退任予定日

平成30年8月28日